

2005年10月5日プレスリリース

**Ref. 972**

<http://www.iso.org/iso/en/commcentre/pressreleases/2005/Ref972.html>

## ISO、社会的責任に関する ISO 26000 ガイダンス規格の基礎を確立

これから社会的責任のガイダンス文書となる将来の ISO 26000 は、その構成と全体的な内容が決定され、2008 年第四四半期の発行目標が設定されたことにより、大きく前進した。

社会的責任に関する ISO 作業グループ (WG SR) は、2005 年 9 月 26～30 日にタイのバンコクで開催された第 2 回会議で ISO 26000 の基礎を確立した。ISO 26000 は、国連とその関連機関、特に国際労働機関 (ILO) による関連する宣言及び条約と整合したベストプラクティスを記載し、調和のとれた、国際的に合意された社会的責任のガイダンスを組織に提供する。同規格には、ISO 26000 を認証目的とする要求事項は含まれない。

バンコク会議には、54 カ国の ISO 加盟国 (内、45 カ国から専門家が参加、9 カ国は傍聴参加)、並びに、ILO を含むリエゾン関係にある 24 の国際機関からの専門家が出席し、出席者総数は約 350 名となった。2005 年 3 月にブラジルで開催された第 1 回会議と比較すると発展途上国からの出席者数が大幅に増加した。

バンコクでの主な成果の 1 つは、ISO 26000 本文起草に際しての“規格設計仕様書” (構造的概略) の開発であった。同 WG SR は、将来の同規格の内容の構成について次のように合意した：

- 0 序文
  - 1 適用範囲
  - 2 引用規格
  - 3 用語と定義
  - 4 すべての組織が活動する SR の背景
  - 5 組織に関する SR の原則
  - 6 核となる SR の主題・課題に関するガイダンス
  - 7 SR の実施に関する組織のためのガイダンス
- ガイダンスの附属書  
参考文献

条項 1、4、5、6、7 の内容の草案作業は、WG の利害関係者のグループ (産業界；政府；労働者；消費者；非政府機関；サービス、支援、研究、その他) からのバランスの取れた代表者の参加を確保すべく、WG SR によって構築されたプロセスに沿って、今後 2～3 ヶ月中に設立される 3 つのタスクグループ内で行われることになる。加えて、タスクグループのリーダーシップは先進国と途上国のツイニングで共同分担される。他のセクションの草案作業については、まだ割り当てられていない。

<http://www.iso.org/iso/en/commcentre/pressreleases/2005/Ref972.html>

## 財団法人 日本規格協会 訳

これらのタスクグループを支援するために WG SR によって草案された規格設計仕様書によると、ISO 26000 は、全体を通じて明確で分かりやすく、かつ客観的で、政府機関を含むあらゆる種類の組織に適用可能でなければならない。

本会議におけるもう 1 つの成果は、2007 年 11～12 月に ISO 26000 の原案、2008 年 9 月に最終原案、2008 年 10 月に完全な国際規格を発行することを目標とした事業計画案が策定されたことである。

SR WG の共同リーダーは、今回の進展についてコメントした。

ABNT（ブラジル規格協会）によって指名された議長の Jorge E.R. Cajazeira 氏は次のように言及した。「ブラジルでの第 1 回会議では、あらゆる方向に多くのエネルギーが投入され、非常にダイナミック（精力的なもの）であった。バンコク会議はその高いエネルギーが維持された状態で、なおかつ焦点が定まっていたので、ISO 26000 の開発を実質的に進展させることができたという会議の成功につながった。ISO 26000 は、社会的責任の影響を受けるステークホルダーカテゴリーのすべてにおいての国際的なコンセンサスを反映しなければならないことから、SR WG には様々な背景と経験を持つ人々が参加している。我々は現在 1 つのチームとして力を合わせているが、困難な課題を含む今後の道のりにおいても、SR WG はそれらに取り組み乗り越える決意を持っている。それは、我々がこの仕事を重要だと認識しているからだ」

SIS（スウェーデン規格協会）によって指名された共同議長代理の Staffan Söderberg 氏は、次のように同意した：「社会的責任は、労働組合や非政府機関（NGO）などの新しい利害関係者が携わるといふ ISO の新しい業務分野であることから、この幅広い基盤からの効果的な参加を確保するため、革新的な作業プロセスが必要となる。本テーマにおける我々の議論は活発且つ粘り強いものであるが、その一方で我々は人として互いを尊重していることから、多くの人々が次のステップに向けて前向きな期待を有すると同時に、バンコク会議に満足していることについては間違いない」

ISO 26000 の基礎の確立に加えて、SR WG は本業務に関するコミュニケーションツール（現在運用されている ISO SR ウェブサイト [www.iso.org/sr](http://www.iso.org/sr) も含む）及び同業務への幅広い参加に向けての改善策をこれまでに引き続き検討した。後者の改善策には、これまであまり関与してない主な団体の特定、代表者の不足している利害関係者分野の参加者を増やす方法、及び参加促進のために資金の寄付機関及び他の資金源を確保することが含まれる。

WG SR のバンコク会議は、日本工業標準調査会（JISC）の協力を得て、タイ国工業標準局（TISI）によって主催された。次回会議は、ポルトガル品質協会（IPQ）の招待により、2006 年 5 月又は 6 月にポルトガルのリスボンで開催される予定である。

ISO 社会的責任 WEB サイト：<http://www.iso.org/sr>

<http://www.iso.org/iso/en/commcentre/pressreleases/2005/Ref972.html>